



## 株式会社 J-MAX

### 『しがぎん』サステナブル評価融資

発行日：2026年1月30日

発行者：株式会社しがぎん経済文化センター  
産業・市場調査部

本文書は、株式会社 J-MAX（以下、「J-MAX」または「同社」という）が滋賀銀行から『しがぎん』サステナブル評価融資（以下、「本ローン」という）を受けるにあたり、株式会社しがぎん経済文化センター（KEIBUN）が発行するものである。なお、『しがぎん』サステナブル評価融資とは、お客さまのサステナビリティ経営と有意義な目標設定に対し、外部機関による評価やモニタリングを通じた伴走支援により、企業価値の向上を後押しする融資である。

## 1. 会社概要

|      |   |
|------|---|
| 社名   | 株式会社 J-MAX  |
| 所在地  | 岐阜県大垣市上石津町乙坂 130-1  |
| 設立   | 1960年1月4日   |
| 資本金  | 19億5,086万円  |
| 事業内容 | ・自動車用車体プレス部品の製造<br>・自動車用精密プレス部品の製造<br>・各種金型の設計・製作<br>・治具・検具の設計・製作 |
| 従業員数 | 296人（2025年3月末時点）  |

### (1) 事業概要

J-MAX は岐阜県大垣市に本社を置く自動車部品サプライヤーである。自動車の骨格部品、機能部品、トランスミッション<sup>1</sup>やエンジンなどの精密プレス部品の製造をはじめ、自動車部品製造に必要な金型や検査治具を製作し、近年は電動自動車<sup>2</sup>（以下、「電動車」と記載）向けのバッテリーケースなど、電動化に関連する部品の製造にも注力している。国内に5カ所の工場と栃木開発センター、海外にはタイ、中国に4カ所の生産拠点、またインドのプレス部品製造会社に出資し、グローバルサプライヤーとして自動車産業のニーズに応える生産体制を構築している。

<sup>1</sup> エンジンの動力を走行状況に合わせてトルク（駆動力）や回転数を最適に変換し、タイヤへ伝えるための装置。変速機とも呼ばれる。

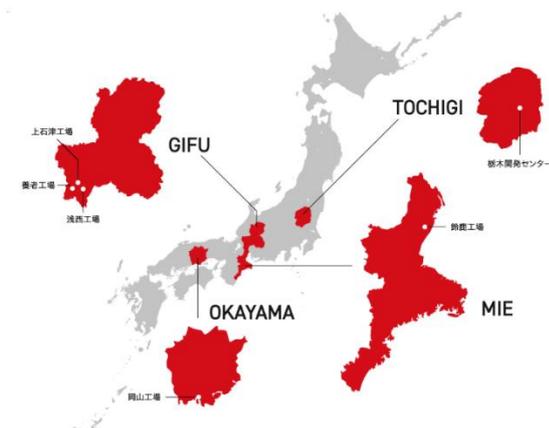
<sup>2</sup> 電気自動車（EV）、ハイブリッド自動車（HV・HEV）、プラグイン・ハイブリッド自動車（PHV・PHEV）、燃料電池自動車（FCV）など動力に電気を利用する車。

その沿革は、1952年7月に丸順精器工業を創業し、自動車用プレス金型の製造を開始したことに始まる。1960年1月に丸順精器工業株式会社を設立し、自動車用プレス部品の製造にも事業を拡大。その後も自動車産業の発展と需要拡大に合わせ事業を拡大し、1999年2月には名古屋証券取引所第二部に上場。2000年代以降は金属加工技術の高度化を背景に、骨格部品やトランスミッションに使われる精密回転部品など付加価値の高い製品分野に進出し、製品ラインナップを強化。タイ、中国に生産拠点を構築し、グローバル市場への安定供給体制を確立した。2022年7月に株式会社 J-MAX に改名。現在は自動車分野における軽量化・EV化需要の加速に合わせ、加工技術と材料対応力の強化を進めており、設計、開発から量産まで対応可能なグローバルサプライヤーへと発展している。

### ■ 本社工場



### ■ 国内拠点網



### ■ 海外拠点網



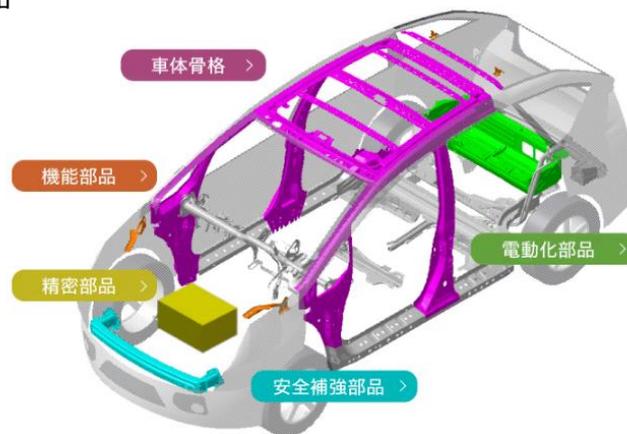
〔出所：全て同社ウェブサイト〕

同社の事業は大きく、自動車部品の金属プレス加工、金型製造、検査治具製造の3分野に分けられる。自動車部品では車体の骨格部品、バンパーなどの安全補強部品、バッテリーケースなどの電動化部品、ドア、ボンネット、トランクなどを開閉させるための支点となるヒンジ（蝶番）などの機能部品、トランスミッション内に使われるギアなどの精密部品といった多岐にわたる部品を製造している。金型製造では自動車用大型プレス金型から超高張力鋼板（超ハイテン材<sup>3</sup>）金型、高い精度が要求される精密金型まで、豊富な経験とITが融合

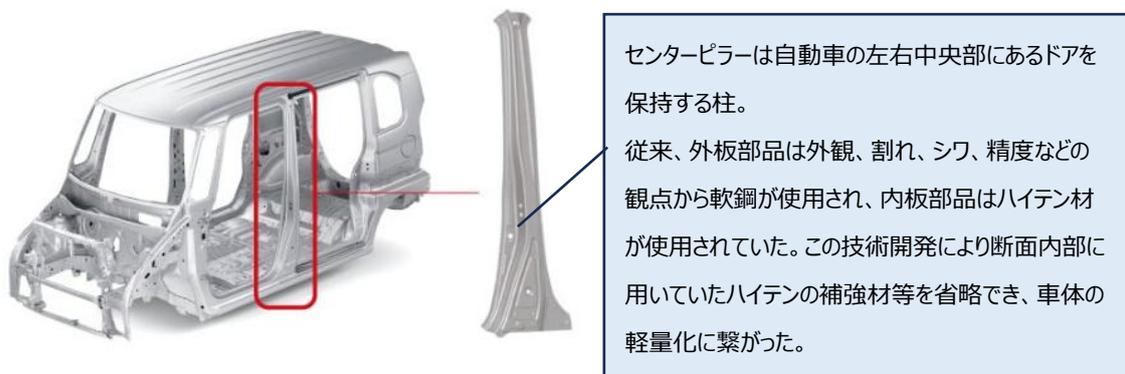
<sup>3</sup> 引張強度が高い鋼板をハイテン材、更に強度が高い鋼板を超ハイテン材と呼ぶ。自動車のボディや骨格部品で多用され、衝突安全性向上や燃費改善に貢献する一方で強度が上がるほど、プレス成型が困難になるとされる。

した高度な設計技術と加工技術により自動車業界の様々なニーズに対応している。また、検査治具では、自動車向けプレス部品の精度を測定する高精度の治具を製造している。同社の特徴は創業以来培われてきた金型技術を基盤としたプレス成型の高技術と、設計から開発、金型・治具・検具の製作、量産までの各工程を自社内で一貫対応できる点にあり、高品質な自動車部品の量産体制、設計変更への柔軟な対応、リードタイムの短縮を実現している。また、金属プレス加工における独自の技術力も強みである。近年、自動車業界では低燃費車の開発が進み、自動車部品もそれに対応する軽量化と車体強度を両立させる超ハイテン材の需要が増加している。この超ハイテン材を使用した冷間プレス加工<sup>4</sup>に同社の高い技術力が結集されている。同社は金型技術をベースに成形シミュレーションや加工技術を駆使し、世界で初めて超ハイテン材の外板部品（センターピラー外板）を冷間プレス加工にて量産化することに成功している。さらにこの技術開発を進め、超ハイテン材を使用した電動車向けバッテリーケースやカバー部品などの電動化部品の生産にも対応しており、今後は電動車関連部品の製造を強化していく方針である。特に自動車向け精密部品は切削加工や研削加工、また様々な加工法の組み合わせで製造するが、同社は金型によるプレス加工のみで高い精度の精密部品を製造することができ、大幅な加工コスト削減に繋げている。

#### ■ 同社の主要取扱部品



#### ■ 超ハイテン材の量産化に成功したセンターピラー外板部品の事例



〔出所：共に同社ウェブサイト〕

<sup>4</sup> 常温で金型を使用しプレス加工を行う技術。加工する鋼板の強度が高くなるほどキレツやシワなどが発生しやすく成形難易度が高くなるが、生産性やコスト面で優位なため、コンパクトカーや軽自動車などを中心に多くの日本車に使用されている。

## 企業理念

J-MAX は創業以来、金型の設計・製作および自動車用プレス部品の製造分野にて独自の技術とノウハウを活かし、自動車産業の発展とともに成長を続けてきた。同社は全従業員が目標や夢を持ち、日々の業務に取り組めるよう、2018年4月に以下の「J-MAX フィロソフィー」を制定し、企業理念、社是、経営方針、行動指針を明文化した。企業理念には自社だけでなく、従業員や地域社会などすべてのステークホルダーとともに持続的な成長と繁栄を願う気持ちが込められている。また、企業理念の達成に向けて社是や経営方針に合致する取り組みを実践していくことで、各ステークホルダーから信頼され、企業としても発展できると考えている。

### ■ 企業理念

技術を磨き、お客様が望む優れた製品・部品を提供することで  
『従業員』『お客様』『地域社会』の満足と幸せを追求します

### ■ 社是



### ■ 経営方針

- 従業員が夢とやりがいを持てる企業を目指します
- お客様より信頼され必要とされる企業を目指します
- 地域社会に貢献できる企業を目指します
- 株主に期待される企業を目指します

### ■ 行動指針

## SPEED ACTION & 健智働功

良い・正しいと思う事は即実行、悪いと思う事・間違いに気付いたら即止めよ。  
健康に心掛け、智恵を出して働け、そうすれば功績を上げられる。



挑戦だけが  
現状を変え得る

現場・現物・現実で  
物事を判断する

進化し続けないと  
明日は無い

納得するまで  
議論する

〔出所：全て同社ウェブサイト〕

## 2.J-MAX のサステナビリティ

J-MAX は昨今の世界規模での気候変動や自然災害、国内人口減少をはじめとした社会構造の大きな変化を踏まえ環境変化を的確に読み取りながら、社会や顧客のニーズに応える製品・サービスを提供することで自社の持続的発展を図り、加えてサステナビリティの取り組みを通じて社会課題の解決に貢献する企業であるべきだと考えている。

こうした認識のもと、同社は持続可能な社会の実現に向けてサステナビリティ経営を推進すべく、2021年12月にサステナビリティ方針を策定、重要課題・KPI および 2030年度の目標を設定した。2022年4月には担当者を設け KPI の進捗管理を開始。2023年4月から半期毎に取締役会にて KPI の進捗状況を報告する仕組みを整備し、経営レベルでの継続的なモニタリング体制を確立している。これにより、重要課題に対する具体的な取り組みを、継続的かつ実現可能性の高い形で推進できる仕組みが構築されたと言える。

また、2023年5月に新たに中長期経営計画「J-VISION 30」（2024年3月期～2028年3月期）を策定。同計画では「持続可能な100年企業」を目指し、既存事業の技術を磨くとともに、新しい事業への探索と挑戦で企業価値を高め、従業員をはじめとするステークホルダーと夢を共有することを目指している。特に「サステナビリティ経営による企業価値の向上」を基本戦略の1つに位置づけ、ESGの取り組みを経営の中心に据え、取組強化を図っている。

### ■J-VISION 30

|            |   |
|------------|---|
| ビジョン<br>方針 | <h2 style="color: #c00000;">技術で夢を</h2> <p><b>-Make our dreams by Technology-</b></p> <p>持続可能な100年企業を目指し、既存事業の技術を磨くと共に、新しい事業への探索と挑戦で企業価値を高め、従業員をはじめとするステークホルダーと夢を共有する。</p> <p><b>【中長期方針】</b> 資源配分の最適化により、強固な経営基盤への変革</p>   |
|            | <p><b>【J-VISION 30】</b><br/>①2030年に向けて②30年後の100年企業に向けて「<b>既存事業の強化</b>」と「<b>新事業の創出</b>」を戦略の2本柱とし、次期中期計画を「<b>J-VISION 30</b>」とする。</p>   |
| 基本戦略       | <ol style="list-style-type: none"> <li>1. ブランド力強化と新規顧客開拓による売上の拡大</li> <li>2. 新事業確立に向けた新商品の開発</li> <li>3. デジタルを駆使しプロセスを変革させコア技術を進化</li> <li>4. 次世代工場の構築と新しいモノづくりへのチャレンジ</li> <li>5. DXの展開加速で経営構造の変革</li> <li>6. 持続的な成長に向けた事業ポートフォリオの変革</li> <li>7. サステナビリティ経営による企業価値の向上</li> </ol> |

〔出所：同社「中長期経営計画」〕

同社の重要課題は「環境（E）」「社会（S）」「ガバナンス（G）」に分類、特定されており、それぞれで具体的な取り組みを実際に進めている。

### ■ J-MAX の重要課題

| E/S/G | 重要課題<br>(マテリアリティ)  | KPI                                   | 関連するSDGs     |
|-------|--------------------|---------------------------------------|--------------|
| E     | CO2排出量の削減          | CO2排出量削減率                             | 7, 13        |
| E     | 廃棄物の削減<br>資源の有効活用  | 廃棄物排出量の削減率<br>仕損費比率の削減率               | 12, 13       |
| S     | 当社技術を活用した<br>技術革新  | 電動化関係部品売上拡大                           | 9            |
| S     | ダイバーシティ            | 女性管理職者数<br>外国人社員比率<br>障害者雇用率          | 5, 8, 10     |
| S     | 人材教育・育成            | プロフェッショナル人材管理職<br>(専門職昇格者)            | 4            |
| S     | 働き方改革              | 過重労働者率<br>ワークライフバランス推進・エクセ<br>レント企業認証 | 8, 9, 10     |
| S     | 労働安全衛生             | 健康経営優良法人認定<br>休業災害件数                  | 3            |
| S     | 地域経済への貢献           | 地域活性化事業の展開                            | 11           |
| G     | コーポレートガバナ<br>ンスの強化 | コーポレートガバナンス・コード遵守率                    | 1, 8, 10, 16 |

#### ➤ ESGの取組強化

持続可能な社会の実現と企業価値の向上に向け特定した重要課題(マテリアリティ)の取り組みを加速させ、KPIの達成を目指す。

#### ➤ 最適な資本政策の実施

成長投資、M&A、研究開発、株主還元、有利子負債返済等のバランスを図りながら企業価値向上を図る。

〔出所：同社「中長期経営計画」〕

### 環境（E）

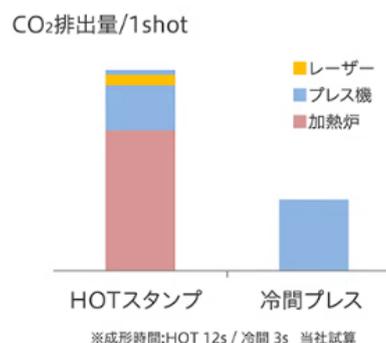
環境への取り組みにおいては、省エネ施策の実施や廃棄物の削減を積極的に推進している。省エネ施策では、プレス機のメインモーターのインバータ化<sup>5</sup>、生産が完了した金型の再利用、工場照明のLED化、コンプレッサーのエア漏れ改善などを進め、CO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組んでいる。また、同社が強みとする冷間プレス加工による超ハイテン加工技術は、自動車の軽量化による燃費向上に寄与するだけでなく、鋼板を加熱し軟質化させるHOTスタンプ（熱間プレス）と比較して熱エネルギーの使用が少ないため、生産時のCO<sub>2</sub>排出量を約30%に抑えられる（同社調べ）。今後は岡山新工場の稼働に伴うエネルギー使用量の増加が見込まれるが、継続的な省エネ施策、再エネ電力メニューの導入、生産効率の向上を進める対策などで、カーボンニュートラル社会の実現に向けた様々な取り組みを進める方針である。

廃棄物の削減では、廃ポリ容器・パレット・古紙・ダンボールの再資源化を進めている。近年は、廃棄物の管理強化や分別回収の徹底により、古紙やダンボールなど有償でリサイクル回収できる品目の拡大にも取り組んでおり、廃棄物削減や資源循環に努めている。

### ■ 冷間プレスライン



### ■ CO<sub>2</sub>排出量の比較



〔出所：同社ウェブサイト〕

<sup>5</sup> 電力の周波数や電圧を自由に変換・制御できるインバータ装置を導入し、モーターなどの機器の動作を最適化する技術。

## 社会 (S)

社会に対する取り組みでは、技術革新、ダイバーシティ推進、人材育成、働き方改革、労働安全衛生、地域貢献といった幅広い分野で取り組みを進めている。人材育成に関しては、プロフェッショナル人材の積極的な管理職登用や育成プログラムの整備を進め、組織力強化を進めている。また、地元高校への出張授業や工場・施設見学の受入を通じて、若手社員の育成や地域の次世代人材の育成にも貢献している。

働き方改革、労働安全衛生では、残業時間や有休取得のモニタリングとアラート発信により、従業員のワーク・ライフ・バランスを積極的に推進している。こうした取り組みが評価され、2023年には「健康経営優良法人」の認定を取得し、2025年には大規模法人部門においても同認定を取得した。さらに、同年には「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業」としても登録されている。

地域貢献では2024年から地元小学校の跡地を活用し、ウナギの養殖とイチゴの水耕栽培を行い、循環型農業の実証実験を開始している。また、旧体育館をオリンピック自転車競技であるBMXフリースタイルの練習施設に整備するなど廃校舎を有効活用し、本業以外の領域でも地域の活性化に積極的に貢献している。

### ■工場見学の様子



### ■循環型農業（イチゴの単独育成）



〔出所：同社ウェブサイト及び提出資料〕

## ガバナンス (G)

ガバナンスに対する取り組みでは、コーポレートガバナンス・コードの遵守に加え、経営と執行の分離による迅速な意思決定と業務効率化、ガバナンス強化などを目的とした委任型執行役員制度の導入、そして業績連動報酬の採用を進めている。また、同社は持続可能な繁栄のためにPBR<sup>6</sup>向上を課題として位置付けている。PBR向上に資する指標が、中長期経営計画のどの施策と結びつけているかを公開するなど、従業員や投資家に対して、経営方針と財務戦略の連動性を示し、透明性の高いガバナンス体制を構築している。

<sup>6</sup> 株価純資産倍率。株価がその会社の純資産に対して何倍で評価されているかを表す指標。

### 3.サステナビリティ目標の設定

#### (1) サステナビリティ目標

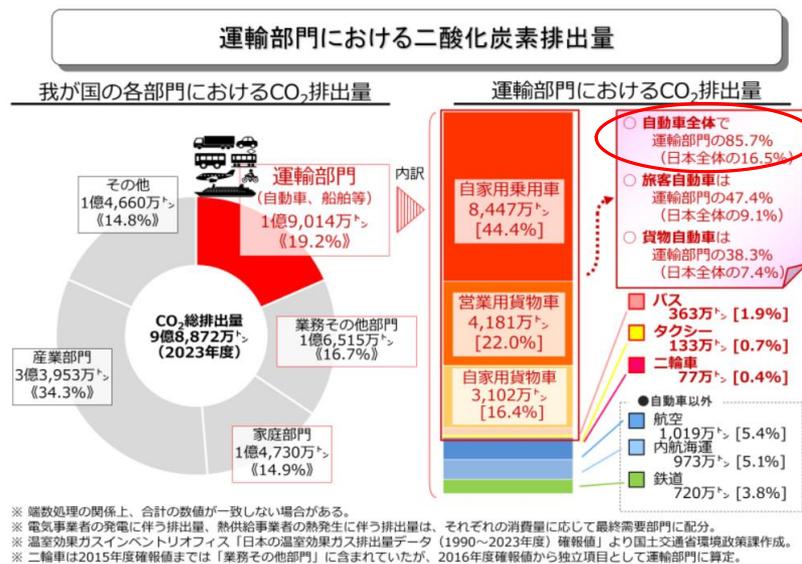
| テ<br>ー<br>マ | 自社の技術を活用した技術革新   |            |            |  |    |            |            |            |    |       |       |       |
|-------------|--|------------|------------|--|----|------------|------------|------------|----|-------|-------|-------|
| 貢献する SDGs   |     |            |            |  |    |            |            |            |    |       |       |       |
| K<br>P<br>I | 電動化関係部品の売上増加率  |            |            |  |    |            |            |            |    |       |       |       |
| 目<br>標      | <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2025<br/>年度</th> <th>2026<br/>年度</th> <th>2027<br/>年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>▲6.4%</td> <td>12.1%</td> <td>22.4%</td> </tr> </tbody> </table>  |            |            |  | 年度 | 2025<br>年度 | 2026<br>年度 | 2027<br>年度 | 目標 | ▲6.4% | 12.1% | 22.4% |
| 年度          | 2025<br>年度   | 2026<br>年度 | 2027<br>年度 |  |    |            |            |            |    |       |       |       |
| 目標          | ▲6.4%  | 12.1%      | 22.4%      |  |    |            |            |            |    |       |       |       |
| 内<br>容      | <p>【算定内容】<br/>           基準年度（2022年度）対比の売上増加率</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 基準年度の電動化部品売上高 = 2,060 百万円</li> <li>・ 実績値は小数点第 2 位を四捨五入</li> <li>・ 2025 年度は自動車メーカーのモデルチェンジ時期の関係から、マイナス目標となっている</li> </ul> <p>【算定期間】<br/>           同社の事業年度（4月1日～3月31日）を基準とする<br/>           例）2025 年度（2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日）</p>      |            |            |  |    |            |            |            |    |       |       |       |

## (2) サステナビリティ目標の有意義性

J-MAX は本ローンの組成にあたり、「電動化関係部品の売上増加率」を KPI に設定し、目標値を掲げた。以下にて、その取り組みの有意義性について見ていく。

自動車産業は日本の経済を支える重要な基幹産業であり、日本の雇用の約 1 割、輸出の約 2 割、主要製造業における設備投資額の 2 割強、そして研究開発費の 3 割を占める。その一方で国内において自動車から排出される CO<sub>2</sub>は大きなウエイトを占めている。2023 年度における日本の CO<sub>2</sub>排出量（9 億 8,900 万トン）のうち運輸部門からの排出量（1 億 9,014 万トン）は、産業部門（3 億 3,953 万トン）の 34.3% に次ぐ 19.2%となっている。その内訳をみると運輸部門の中で自動車が行きすることにより排出される CO<sub>2</sub>は 85.7%（日本全体の CO<sub>2</sub>排出量の 16.5%）を占めている。この様に自動車から排出される CO<sub>2</sub>の削減はカーボンニュートラルの実現に不可欠であり、電動車や燃料電池車の普及、また車体の軽量化やマルチマテリアル化（鉄・アルミ・樹脂など複数の異なる素材を組み合わせる技術）などの技術革新が期待される。

### ■ 国内における自動車の CO<sub>2</sub>排出量



〔出所：国土交通省ウェブサイト〕

日本は、2020 年 10 月に 2050 年カーボンニュートラルを目指すことを宣言した。これを踏まえ、経済産業省が中心となり、関係省庁と連携して 2021 年 6 月に「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定した。グリーン成長戦略では、産業政策・エネルギー政策の両面から成長が期待される 14 の重要分野について実行計画を策定し、国として高い目標を掲げ可能な限り具体的な見通しを示している。この 14 の重要分野の 1 つが「自動車・蓄電池」分野であり、乗用車は、2035 年までに、新車販売で電動車 100%を実現することを目標としている。また商用車は、小型車（8 トン以下）については新車販売で、2030 年までに電動車 20～30%、2040 年までに電動車・脱炭素燃料車<sup>7</sup>100%を目指し、大型車（8 トン超）については、

<sup>7</sup> EV、FCV、合成燃料車等の化石燃料を使用しない車両。

2020年代に5,000台の先行導入を目指すとともに、2030年までに2040年の電動車の普及目標を設定することを示している。

また政府は、産業革命以来の化石燃料中心の経済・社会、産業構造をグリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システムの全体を変革すべく、エネルギーの安定供給・経済成長・排出削減の同時実現を目指すGX（グリーン・トランスフォーメーション）を推進している。このGXを実現していくため策定した「GX2040ビジョン～脱炭素成長型経済構造移行推進戦略～」(2025年2月改訂)では、電動車の開発・性能向上や導入を促しつつ、グリーンエネルギー自動車や商用電動車、電動建機の導入を支援していくとしている。

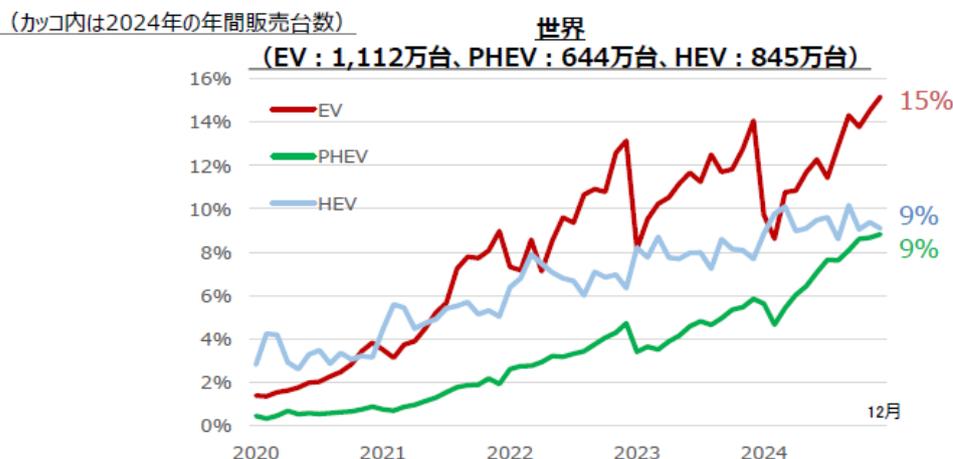
### ■ GXによる経済・社会の循環



〔出所：経済産業省ウェブサイト〕

世界的な電動車の動向を見れば、EVの販売比率は基本的に増加トレンドであるが、その伸びは足元で減速している。一方欧米では、EVに加えてHVの販売比率が増加傾向にある。直近では欧州連合（EU）が2035年にガソリン車の販売を原則禁止する方針を撤回するなど、米国を含め環境規制の緩和が相次いでいるが、長期的に見れば自動車の脱炭素への流れは変わらないと考えられる。

### ■ 世界全体の新車に占める電動車の販売比率



〔出所：経済産業省「自動車産業を取り巻く国内外の情勢と自動車政策の方向性」〕

J-MAX は 2023 年 5 月に策定した中長期経営計画「J-VISION 30」を 2024 年 5 月に見直している。この見直しでは、近年の自動車業界の急速な電動化や世界的な競争激化、技術革新の進展等の事業環境の変化を踏まえ、「電動化・軽量化に集中した電動化サプライヤーへの転換」と「事業構造改革推進による持続可能な企業体質の構築」を注力テーマとして明確化している。同社グループでは事業規模の拡大による持続的な成長と効率性の高い事業運営を目指し、グループ全体で構造改革を進めるとともに、電動化領域の強化を図ることで新事業確立・事業ポートフォリオの変革を行っていく方針である。

### ■ 中長期経営計画「J-VISION 30」の見直し

**中長期経営計画**  
-ビジョン・基本戦略-

## 「J-VISION 30」

①2030年に向けて ②30年後の100年企業に向けて  
「**既存事業の強化**」と「**新事業の創出**」を戦略の2本柱とし、  
2024年3月期～2028年3月期中長期計画を「J-VISION 30」とする

ビジョン

### 技術で夢を

**-Make our dreams by Technology-**

持続可能な100年企業を目指し、既存事業の技術を磨くと共に、  
新しい事業への探索と挑戦で企業価値を高め、  
従業員をはじめとするステークホルダーと夢を共有する。

【中長期方針】 資源配分の最適化により、強固な経営基盤への変革

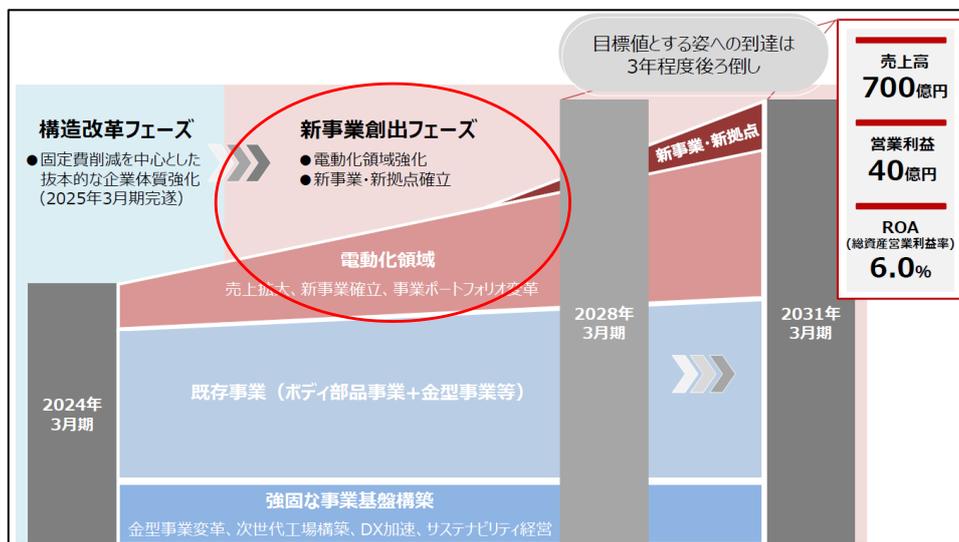
基本戦略

1. ブランド力強化と新規顧客開拓による売上の拡大
2. 新事業確立に向けた新商品の開発
3. デジタルを駆使しプロセスを変革させコア技術を進化
4. 次世代工場の構築と新しいモノづくりへのチャレンジ
5. DXの展開加速で経営構造の変革
6. 持続的な成長に向けた事業ポートフォリオの変革
7. サステナビリティ経営による企業価値の向上

**ビジョン・基本戦略は変更なし**

**注力テーマを明確化**

- ◆ 電動化・軽量化に集中した  
電動化サプライヤーへの転換
- ◆ 事業構造改革推進による  
持続可能な企業体質の構築

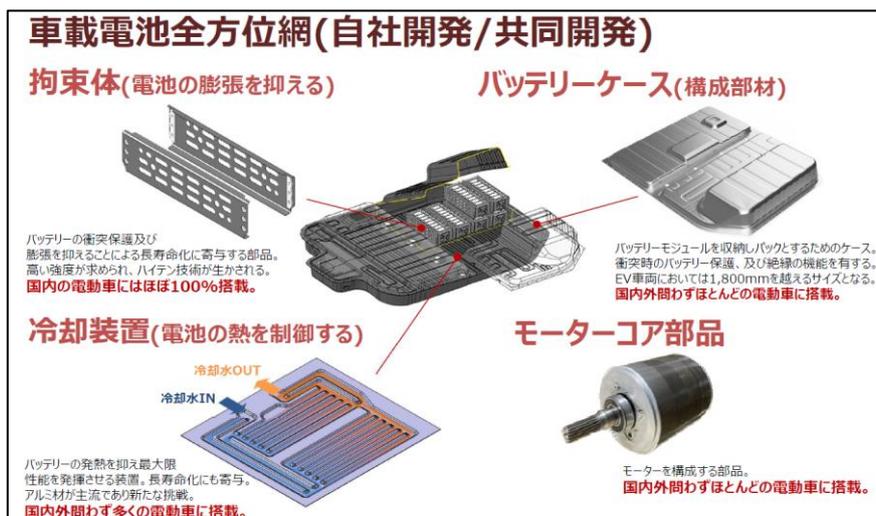


〔出所：共に同社ウェブサイト「中長期経営計画見直し」〕

J-MAX では、テーマとする「電動化・軽量化に集中した電動化サプライヤーへの転換」について、車体骨格部品で培った超ハイテン加工技術の電動化部品への応用等加工技術の進化を図るとともに、車載電池関連部品において自社開発及び他社との共同開発を推進している。そして、中国拠点における電池ビジネス専用工場の立ち上げにより、中国における電動化ビジネスの拡大を図っていく方針である。技術開発では車載電池にお

いて電池の膨張を抑える拘束体フレーム<sup>8</sup>やバッテリーケース、電池の熱を制御する冷却装置などの各種部品の研究開発を網羅的に進めている。その中で拘束体フレームの新たな開発に成功している。これはボディ骨格で培った超ハイテン技術を応用し超ハイテン材での加工を成功させたもので、車体の軽量化に繋がっている。また、拘束体フレームの折り曲げ部分の湾曲を小さく直角に近い形状で成形するニーズに対応し、バッテリーモジュールの小型化も実現している。このような研究開発を今後も進めることで自社の事業領域を拡大し、ひいてはカーボンニュートラル社会の実現に貢献していく方針である。

### ■ J-MAX の車載電池全方位網



〔出所：同社ウェブサイト「中長期経営計画見直し」〕

このように同社がこの KPI に取り組むことは、自社の持続可能な成長に繋がり、また脱炭素社会の実現に向け社会的にも意義がある。加えて、政府が掲げる施策にも合致しており有意義であると言える。

以上

<sup>8</sup> 車載電池の性能維持と安全性確保を目的とした部材。車載電池は充放電サイクルに伴い、特にリチウムイオン電池のセルは内部でガスが発生し、膨張・収縮を繰り返す。この膨張を物理的に抑え、セルにかかる圧力を一定に保つ役割がある。セルへの適切な圧力を維持することで、電池の内部抵抗の増大を防ぎ、性能低下や寿命の短縮を抑制する。また、電池モジュールやバック全体の構造的な強度を高め、外部からの衝撃や振動に対する耐久性を向上させる。

## しがぎん経済文化センター 会社概要

社名 株式会社しがぎん経済文化センター

代表者 取締役社長 波田 晋一

所在地 〒520-0041  
滋賀県大津市浜町 1 番 38 号

設立 1984 年 3 月 21 日

資本金 1,000 万円

株主 株式会社滋賀銀行

TEL 077-526-0005

FAX 077-526-3838

## 留意事項

### 1. KEIBUN の第三者意見について

- 本文書については滋賀銀行が、借入人に対して実施する『しがぎん』サステナブル評価融資について、借入人のサステナビリティ経営と設定する目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。KEIBUN は第三者意見にかかる業務を行う際、常に誠実に行動します。
- その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。また、当該情報が重要な虚偽または誤解を招く陳述が含まれる場合や、業務上必要とされる注意を怠って作成された陳述または情報が含まれる場合、必要な情報を省略するまたはあいまいにすることにより誤解を生じさせるような場合に、それを認識しながら評価は行いません。適切に第三者意見にかかる業務を行うため、その職務遂行能力を必要とされる水準を維持します。
- KEIBUN は当文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任は負いません。

### 2. 滋賀銀行との関係、独立性

- KEIBUN は滋賀銀行グループに属しており、滋賀銀行および滋賀銀行グループ企業との間および滋賀銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。
- また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は滋賀銀行とは独立して行われるものであり、滋賀銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

### 3. KEIBUN の第三者性

- 借入人と KEIBUN との間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

### 4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は KEIBUN が保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています